

最新の金型材料動向

田村 庸*

日立金属(株)

新素形材産業ビジョン

国内の工具鋼出荷統計を図1に示す。1976年から2008年までは数々の不況による凹凸があったものの右肩上がりを続けてきた。ところがリーマン・ショック後の回復期である2010～2012年はピークの7割すなわち1985年前後の量に止まっている。経済産業省の機械統計によれば、国内金型産業の生産動向は、06年の約4,800億円を100とすると、09～11年は60強と横ばいが続いている。民生用電子機械器具の生産指数は06年を100とすると09年：79、10年：69、11年：45と減少の一途であり、国内の金属プレス生

*Yasushi Tamura：冶金研究所 所長
〒692-8601 鳥根県安来市飯島町1240-2
TEL (0854) 22-1907

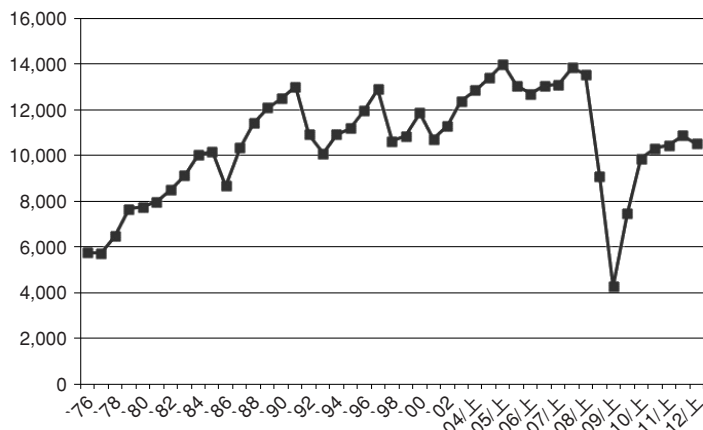


図1 1976～2012年の国内工具鋼出荷統計 (t/年)

産の内訳は、80%以上が自動車、情報家電は4.5%にすぎないとのことである。頼みは自動車業界であるが、円安基調が進みつつあるとはいえ、地産地消の動きは止まっていない。2012年10月トヨタ自動車は主力セダン「カローラ」の輸出車をすべて現地生産に切り替える検討を始めたと発表した。月1万台分の海外移転が素形材産業に与える影響はいかほどであろうか。ホンダも米国向け小型車「フィット」の生産を2014年に日本からメキシコに全面移管、ハイブリッド車(HV)の増産などで国内生産を維持する一方、世界で競合する主力車は現地生産を徹底するという。すでに日産はマーチの国内販売分も含めてすべて海外生産に切り替えている。素形材の中でも、技術・技能の移転が難しく、国内生産海外輸出のロスが最も小さい鍛造品においてさえ、ミッションなどのエンジン鍛造部品も現地生産の対象になってきたと言われる。

国内の工具鋼と金型業界の低迷は、電機産業の海外移転・地盤沈下と金型の現地調達が進んだ結果と考えることができる。この間、金型業界は不断の努力をしてきた。「精度、作業性、耐久性、メンテナンス性」など質に磨きをかける一方、納期を短縮して、金型新興国の追い上げに対抗してきた。しかし、日本工業大学専門職大学院の横田悦二郎教授は、このことが受給ギャップを生み、一時の勢いをなくした根本原因だと言う¹⁾。納期が1/3になれば